第明治二十五種郵便物認可
△
○　○
令和２年７月13日　月曜日　官　報　（号外政府調達第128号）（２分冊の１）
1

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　60

調達予定
入札公告（公示）予定の公示　66

招請
資料提供招請に関する公表　66
意見招請に関する公示　67

随意契約
随意契約に関する公示　69
随意契約に関する公示の訂正　71
随意契約に関する公示の取消　71

落札
落札者等の公示　72

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年７月13日
支出負担行為担当官
衆議院庶務部会計課長　奥川　陽一
◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13
○第 22 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　借入件名及び数量　衆議院立法情報ネットワークシステム及び衆議院インターネット提供情報検索システム機器等一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　令和３年２月１日から令和７年１月31日までの間。ただし、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該借入期間を変更することがあり得る。
⑸　借入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和１・２・３年度衆議院競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「Ａ」もしくは「Ｂ」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　「衆議院所管の物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年６月25日事務総長決定）に基づく指名停止を受けていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―0014 東京都千代田区永田町１―７―１　衆議院庶務部会計課調達係　中西剛史　電話03―3581―5111　内線34380
⑵　入札説明書の交付方法　上記3⑴の場所において交付する。
⑶　入札説明書の交付期間　令和２年７月13日から令和２年８月25日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の、10時00分から17時00分（８月25日は12時00分）まで。
⑷　入札書の受領期限　令和２年９月10日12時00分（郵送の場合は書留で必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所
ア　日時　令和２年９月11日11時00分
イ　場所　衆議院第二別館５階会計課入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す書類を事前に提出しなければならない。提出した当該書類は支出負担行為担当官において審査し、採用し得ると判断した者のみを入札の対象とする。なお、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OKUGAWA Yoichi, Director, Accounts Division, General Affairs Department, House of Representatives
⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Equipment for the House Legislation Information Network System and the House Internet Information Search System, 1 set
⑷　Lease period : From 1 February 2021 to 31 January 2025
⑸　Place : as designated in the tender document
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Eligible to participate in the proposed tender are suppliers who :
①　do not come under Article 70 of the Cabinet Order on the Budget, Auditing and Accounting ; this stipulation is waived for minors or other persons under the supervision of a guardian or assistant, provided that they have the supervising person's consent to enter into a contract ;
②　do not come under Article 71 of the Cabinet Order on the Budget, Auditing and Accounting ; and
③　are classified as Grade A or B in offer of services in terms of the qualification for participating in tenders invited by the House of Representatives (Single qualification for every ministry and agency) by the Kanto Koshinetsu Area for the purpose of procurement in fiscal 2020, 2021 and 2022
④　have not had their designated contractor status suspended by the House of Representatives ; and
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00, 10 September 2020
⑻　Contact point for the notice : NAKANISHI Tsuyoshi, Procurement Section, Accounts Division, General Affairs Department, House of Representatives, 1―7―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―0014, Japan. Tel. 03―3581―5111 ext. 34380